

(センター事業 活用事例)

建設建築図面の大判出力等、
他社とは競合しない
部門を持つ。

ワンストップ移動相談事業

印刷業をベースにしつつ顧客の 求めで多様な業務を引き受ける

顧客のニーズに応え、どんなものでも引き受けるという、ある意味では“便利屋”的な業態。優位性のある技術や守備範囲の広さを生かして新規事業の可能性を追求し続ける。

顧客の求めに応じて多様な事業を

北秋田市鷹巣の株式会社成文社は昭和2年に成文社印刷所として創業、戦時中は企業統廃合に遭ったものの戦後事業を再開して現在に至っている。

印刷が社業の主軸ではあるが、業務内容はきわめて広範にわたっており、同社のホームページに記載されているものだけでも、印刷の他に文具事務用品販売、土木測量機械販売、コピー・データ入出力、製本加工、印章製作、事務機器レンタルなどがある。

「当社は“御用聞き商売”だと思っています。印刷の仕事を通してお得意様に出入りしている中で、お客様から要望があればなんでも応えようという仕事のやり方です」(檜森正社長)

会社存続のためあらゆる方策模索

最近の事例としては、冷凍食品のパッケージについて顧客から相談された。小ロットのためプラスチックフィルムは使えずビニール袋も避けたいということで、檜森社長が提案したのは、ユポという耐水性の紙を使うことだった。前例がなかったため、結局印刷して型抜きしたユポを両面テープで袋にするという工程一式を自社で手がけて納品した。

印刷業者を取り巻く環境は、顧客である学校の統廃合や個人の自家プリントの普及などできわめて厳しいものがあり、会社の存続のためにあらゆる手を惜しんではいられない。そのため成文社でも、あきた企業活性化センターが北秋田市で開催(年間7回)するワンストップ移動相談には積極的に参加し、経営全般や新分野進出等のアドバイスを受けている。

培ってきた技術で新規事業を検討

直近では、インターネットでの受注体制を整える一環としてPマーク(個人情報保護に関して一定の要件を満たした事業者が使用を認められるサービスマーク。個人情報の安全な取り扱いをする企業であることをアピールできる)を紹介され、取得に向かっている。

成文社では大館能代空港の建設当時からゼネコン向けの図面の出力や製本の実績があり、今後はそれらの培ってきた技術を生かして、病院の診察記録の製本や遺言状の製本なども手がけていきたいと考えている。



事業の解説

ワンストップ移動相談事業

県内企業の事業推進をスピーディーにお手伝いするため、県内各地域において移動相談所を開設しています。相談を希望される場合はできるだけ開催日の3日前*までにお申し込みください。

[制度の利用・お問い合わせについて]

あきた企業活性化センター／企画・総合相談担当まで。

*3日前が土・日・祝日の場合はその前日までとなります。なお事前の申し込みは開設日当日の相談を効率的に行うためのものであり、事前の申し込みがなくても当日のご相談は可能です